（単位：千円）

番号	51

平成26年度 決算状況

市区町村コード	124273	市町村類型	Ⅱ－2
市町村名	長南町	H26普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	9,073 人	km² 65.51	人 138.5	22年国調	－ 人
	17年	9,824 人			17年国調	－ 人
	増減率	△7.6 %				
住民基本台帳	27.1.1	8,696 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	8,880 人				
	増減率	△2.1 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	374 人	1,108 人	2,533 人
		9.3 %	27.6 %	63.1 %
	17年国調	569 人	1,341 人	2,675 人
		12.1 %	28.4 %	56.7 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	4,484,121	4,791,556	△ 307,435	△6.4 %
2. 歳出総額 ②	4,311,045	4,581,547	△ 270,502	△5.9
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	173,076	210,009	△ 36,933	△17.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	10,480	22,117	△ 11,637	△52.6
5. 実質収支(③－④) ⑤	162,596	187,892	△ 25,296	△13.5
6. 単年度収支 ⑥	△ 25,296	79,948	△ 105,244	
7. 積立金 ⑦	123,708	191,457	△ 67,749	△35.4
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	188,851	186,272	2,579	1.4
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 90,439	85,133	△ 175,572	

区分	財政指標等
財政力指数	0.49
実質収支比率	5.5 %
経常収支比率	85.1 %
公債費負担比率	11.5 %
積立金現在高	1,382,841
うち財政調整基金	620,255
地方債現在高	4,240,222
債務負担行為支出予定額	811,436

基準財政需要額	2,390,551
基準財政収入額	1,171,992
標準財政規模	2,939,732
うち臨時財政対策債発行可能額	227,379

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	10.5 %
将来負担比率	85.7 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,265,108	1,180,515	84,593	68,721	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,060,369	986,823	73,466	139,854	
後期高齢者医療事業	事	108,995	107,273	1,722	36,548	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	2,067	2,067	0	0	
ガス事業	企適	618,024	612,695	5,329	0	―
農業集落排水事業	企非	213,345	210,671	2,674	167,000	―

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	254	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	112,459	0
長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	244,595	15,648
長生郡市広域市町村圏組合(水道)	26,269	0
長生郡市広域市町村圏組合(病院)	45,872	37,528
九十九里地域水道企業団	4,136	4,136

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	○
農工	○
リゾート	○
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	26 4 1	7,880 百円
副市町村長	26 4 1	6,390
教育長	26 4 1	5,770
議会議長	23 4 17	2,840
副議長	23 4 17	2,370
議会議員	23 4 17	2,130

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	112 人	2,957 百円
うち技能労務職員	6	2,324
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	112	2,957

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	51			
市町村名	長南町	市町村類型	Ⅱ－２	

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	1,180,130	26.3 %	0.6 %	1,180,130
地方譲与税	82,619	1.8	△ 2.4	82,619
利子割交付金	1,771	0.0	△ 6.9	1,771
配当割交付金	7,759	0.2	114.2	7,759
株式等譲渡所得割交付金	5,414	0.1	△ 18.5	5,414
地方消費税交付金	103,793	2.3	19.1	103,793
ゴルフ場利用税交付金	98,221	2.2	△ 5.6	98,221
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	16,383	0.4	△ 56.6	16,383
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	2,047	0.0	△ 2.2	2,047
地方交付税	1,338,248	29.8	△ 3.3	1,218,559
内訳 普通	1,218,559	27.2	△ 4.0	
内訳 特別	119,684	2.7	5.4	
内訳 震災復興特別	5	0.0	△ 91.1	
一般財源計	2,836,385	63.3	△ 1.7	2,716,696
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	△ 9.4	2,134
分担金及び負担金	75,488	1.7	13.0	0
使用料	105,281	2.3	4.3	0
手数料	41,678	0.9	1.9	0
国庫支出金	284,976	6.4	△ 36.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	213,406	4.8	27.8	
財産収入	3,371	0.1	52.3	457
寄附金	1,251	0.0	346.8	
繰入金	275,874	6.2	7.4	0
繰越金	210,009	4.7	53.8	
諸収入	88,168	2.0	△ 55.0	58
地方債	346,100	7.7	△ 28.7	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	227,000	5.1	△ 8.1	
合計	4,484,121	100.0	△ 6.4	2,719,345
うち東日本大震災分	6,596	0.1	△ 41.1	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,988	23.0 %	△ 0.2 %	889,833	889,621	30.2 %
うち職員給	580,610	13.5	△ 0.3	487,837		
扶助費	333,803	7.7	16.2	132,601	131,458	4.5
公債費	402,731	9.3	△ 4.8	402,731	402,731	13.7
内訳 元利償還金 元金	349,048	8.1	△ 4.3	349,048	349,048	11.8
内訳 元利償還金 利子	53,683	1.2	△ 8.1	53,683	53,683	1.8
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	1,729,522	40.1	1.4	1,425,165	1,423,810	48.3
物件費	613,258	14.2	19.1	447,703	389,859	13.2
維持補修費	28,012	0.6	10.3	18,685	18,685	0.6
補助費等	553,118	12.8	1.6	450,250	358,805	12.2
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	383,005	8.9	△ 0.3	316,681	316,681	10.7
経常的経費小計	3,306,915	76.7	4.2	2,658,484	2,507,840	85.1
積立金	308,789	7.2	△ 20.8	272,390		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	3,850	0.1	△ 38.0	3,850		
繰出金(経常的なものを除く)	140,674	3.3	9.7	140,662		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	550,817	12.8	△ 37.7	266,452		
うち人件費	19,942	0.5	△ 15.9	19,942		
内訳 普通建設事業費	474,042	11.0	△ 41.5	266,451		
内訳 補助	134,393	3.1	△ 67.3	27,640		
内訳 単独	339,649	7.9	△ 15.0	238,811		
内訳 災害復旧事業費	76,775	1.8	5.0	1		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	4,311,045	100.0	△ 5.9	3,341,838		
うち東日本大震災分	6,568	0.2	△ 41.2			

経常的経費充当一般財源等	2,507,840
投資的経費充当可能一般財源等	439,528
経常一般財源等	2,719,345
一般財源等総額	3,514,914
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	65,235

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	352,524	29.9 %	△ 5.1 %	0
市町村民税 法人分	111,651	9.5	24.9	0
固定資産税	628,621	53.3	0.9	0
軽自動車税	23,220	2.0	2.6	0
市町村たばこ税	54,820	4.6	△ 3.5	
鉱産税	9,294	0.8	1.0	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	1,180,130	100.0	0.6	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	0	0.0	－	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	1,180,130	100.0	0.6	0
国民健康保険税(料)	254,260		△ 6.7	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	98,468	2.3 %	10.9 %	98,468
総務費	996,705	23.1	3.6	833,347
民生費	885,406	20.5	△ 5.4	571,883
衛生費	342,763	8.0	△ 5.3	303,740
労働費	0	0.0	－	0
農林水産業費	389,844	9.0	△ 35.6	306,755
商工費	35,835	0.8	△ 32.7	31,775
土木費	331,129	7.7	△ 32.2	110,023
消防費	218,838	5.1	30.4	188,639
教育費	532,551	12.4	26.2	494,476
災害復旧費	76,775	1.8	5.0	1
公債費	402,731	9.3	△ 4.8	402,731
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	4,311,045	100.0	△ 5.9	3,341,838

公共施設の整備状況

道路舗装率	60.6 %
道路改良率	52.8 %
上水道等普及率	95.0 %
下水道普及率(人口)	－ %
し尿収集率	8.8 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	99.4 %
ごみ焼却処理率	71.1 %
保育所施設充足率	142.9 %
幼稚園施設充足率	365.9 %
小学校非木造比率	99.4 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.9 %	22.1 %	95.4 %
市町村民税	99.0	24.3	95.5
固定資産税	98.8	20.3	94.9
国民健康保険税(料)	93.9	18.6	77.6

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費　単位:百万円)

- 地籍調査事業(82)
- 町道利根里線道路改良工事(81)
- 防災行政無線(固定局)デジタル化工事(65)
- 地域農業整備補助事業(42)
- テニス場倉庫棟改築工事(21)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。